

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報				事業番号	402101
事業名	幼稚園及び認定こども園教育振興事業			事業期間	S46～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		幼稚園教育の充実		幼稚園教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則		
事業担当	教育委員会教育部企画総務課総務係		e-mail	kyoikukikaku@city.chitose.hokkaido.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 374
評価者	企画総務課長 米山 伸哉		(直通番号) 0123-24-0819		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	2歳児から就学前児	事業種別	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	幼稚園及び認定こども園への就園を推進する		私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	幼稚園及び認定こども園への就園を推進する 幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。 このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。 (平成26年度までは、幼稚園教育振興事業として実施。)		私立幼稚園燃料費・光熱水費補助事業	補助等
				私立幼稚園等障害児教育補助事業	補助等
				私立幼稚園建設資金利子補給補助事業	補助等
				私立幼稚園連合会研修費補助事業	補助等

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	私立幼稚園就園奨励費補助交付対象人数		実績	1,958	2,076	1,917	1,774	人
	2	私立幼稚園燃料費・光熱水費補助交付対象人数		実績	1,920	1,927	1,802	1,621	人
	3	私立幼稚園障害児教育補助交付対象人数		実績	6	12	14	15	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	○	本来の指標	幼稚園就園率	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	%
		代替指標							
		計算式 指標の説明	幼稚園就園者数/3歳から就学前児数	実績	68.6	68.9	66.4		
	目標達成率(実績／目標)								
								%	

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
幼稚園教育振興事業費	事業費 予算	(A)	213,002	255,900	257,369	231,310	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	208,132	255,091	249,255		
	財源内訳	国道支出金	(C)	44,897	56,273	64,831	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	163,235	198,818	184,424	
	人件費	(F)	2,528	2,494	2,528		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.34	0.34	0.34		
	総事業費 (B+F)	(H)	210,660	257,585	251,783		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	1.2	1.0	1.0		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、教育環境の整備を推進し幼稚園教育の充実を図る必要がある。取り止めた場合、保護者の経済的負担の増加、幼稚園の施設整備の遅れなど教育環境が悪化する恐れがあり、幼稚園教育の振興が妨げられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	幼稚園は、学校教育法に基づく「学校」であり、設置することができるのは国、地方公共団体及び学校法人となっている。当市は、市立の幼稚園を設置しておらず、全てが私立幼稚園となっていることから、幼稚園教育の振興を図るためには当市の関与は妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	北陽幼稚園が平成27年度から認定こども園へ移行したため、成果目標数値が前年度と比較して減少したが、その他10園の就園率は安定的に維持している。 就園奨励費補助については、支給対象者及び国の補助単価が増加する一方で、3分の1以内とされる国の補助率が20％台であるため、一般財源の負担が増加している。 また、幼稚園、保育園、認定こども園など、子育て施設が多様化しているに伴い、幼保窓口の一元化による市民へのワンストップサービスを検討していく必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	人間形成の基礎を培う幼児教育の振興を図るため、保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園の教育環境整備の推進を継続する。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	404101
事業名	修学支援事業			事業期間	S36～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		高等学校教育等の充実		教育機会の拡充
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市奨学金条例		
事業担当	教育委員会教育部企画総務課総務係		e-mail	kyoikukikaku@city.chitose.hokkaido.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 374
評価者	企画総務課長 米山 伸哉		(直通番号) 0123-24-0819		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	経済的な理由で修学が困難な学生、生徒	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	等しく教育を受けられる	奨学金事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生45名、大学生20名を限度に給付している。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	奨学金交付人数		実績	65	65	65	65	人
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	経済的に修学が困難な学生、生徒の修学率	目標	60.0	50.0	50.0	50.0	%
	○	代替指標	奨学金給付率	実績	55.1	57.5	56.5		
		計算式 指標の説明	給付人数/申込人数						
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
修学支援事業費	事業費 予算	(A)	12,751	13,720	14,621	6,248	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	12,730	13,711	14,592		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	12,693	13,698	14,571	
		一般財源	(E)	37	13	21	
	人件費	(F)	1,912	669	678		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.26	0.09	0.09		
	総事業費 (B+F)	(H)	14,642	14,380	15,270		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	13.1	4.7	4.4		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	経済状況や母子家庭の増加等から、学資の確保が困難な学生が増え、奨学金の申請件数は年々増加してきており、本事業への市民ニーズは高い。個々の経済的な事情によらず誰もが平等に教育を受けることができる環境の整備が必要である。取りやめた場合、経済的な理由から修学が困難となる学生・生徒が増え、優秀な人材の育成に支障をきたす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	家庭の事情で学資の確保が困難な学生に対する支援は、千歳市の将来を担う優秀な人材の育成に不可欠であるため、市が事業を行っていくことが望ましい。 学校法人や民間企業等で独自に奨学金制度を実施している例もあるが、貸与方式が主であり、将来的な償還に伴う本人負担も大きく、また対象が限定されているなど公平性や継続性等に問題が残る。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	かつて奨学金の財源は、市民等からの寄附金による奨学基金の運用利子収入により賄われてきたが、昨今の低金利による運用利子の減少により運用利子のみで給付財源を確保することができなくなったため、基金取崩しにより制度を運用している。制度を継続するための財源として、今後も積極的に寄附の募集についてPRしていくことが重要である。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	将来にわたり持続可能な制度運用とするため、財源である寄附金、基金残高、奨学生申請件数及び決定人数の状況を総合的に勘案した制度設計が図られている。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	修学支援事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403203
事業名	小中学校アクティブスクール活動事業			事業期間	H09～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	アクティブスクール活動補助金交付要綱		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0839		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生きる力を養う	アクティブスクール活動事業補助金交付事業(小学)	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	アクティブスクール活動事業補助金交付事業(中学)	補助等

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)				平成28年度は見込値					
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(小学校)		実績	4,500	5,100	5,100	5,100	千円
	2	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(中学校)		実績	2,000	2,400	2,400	2,400	千円
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	特色ある教育活動により生きる力が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○	代替指標	事業受け入れ枠に対する事業参加率						
		計算式 指標の説明	事業参加校数／事業参加可能校数	実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
小学校アクティブスクール事業費	事業費 予算	(A)	6,500	7,500	7,500	7,500	千円
中学校アクティブスクール事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	6,500	7,500	7,500		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		
	一般財源	(E)	6,500	7,500	7,500		
	人件費	(F)	1,696	1,696	1,696		
	職員数(関与割合)	(G)	0.23	0.23	0.23		人
	総事業費 (B+F)	(H)	8,196	9,196	9,196		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	20.7	18.4	18.4		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	各学校の裁量のもとに教育効果のある活動を推進していくことは重要であり、特色ある教育活動の支援として事業の必要性は今後も高まる。知識の活用や豊かな心の育成に向けた取組が求められており、新学習指導要領でも求められるキャリア教育や体験的活動を展開しうするための経費的支援は必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、市が関与することは当然の責務である。社会教育団体等の活用についても幅広く行っていくことが考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	特色ある教育活動の積極的な推進及び児童生徒の健全育成を図るため必要な事業であるが、事業内容の改善に当たっては、補助金の運用方法や社会教育団体等の活用などについて検討する必要がある。	改善内容 →	学校では、特色ある活動を行うため創意工夫を凝らし、各学校長の判断により学習が展開されている。本事業は、その内、費用が必要な学習への補助を行っているが、補助金の運用や地域人材の活用など、今後も、学校の事情に配慮した取扱を行う。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえでは、今後も継続していくことが必要な事業である。近年は、児童生徒の学力や体力の向上が喫緊の課題となっており、これらを重点化した取組が重要になっている。また、予算に対する各学校の要求が大きく上回る傾向があることから、学校としての事業展開により一層の工夫を求めていることが必要となっている。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
	理由 → 児童生徒の学力や体力の向上が喫緊の課題となっており、これらを重点化した取組が重要になっている。また、予算に対する各学校の要求が大きく上回る傾向があることから、学校としての事業展開により一層の工夫を求めていることが必要である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	アクティブスクール活動事業補助金交付事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か 学校では、創意工夫により、特色のある事業を行っているが、更なる学力や体力向上の取組が喫緊の課題となっており、これまで以上に取組を充実する必要があるため、補助金の増額や運用方法を検討する必要がある。			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	小学校アクティブスクール活動事業
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報

◎基本情報					事業番号		403204		
事業名	学校活動支援事業					事業期間		不明～終期なし	
						事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち			小中学校教育の充実			教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称			規則・要綱等	運動競技文化的行事に参加する生徒に係る補助金交付要綱				
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係				連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp		
						電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司				(直通番号) 0123-24-0839				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 教育振興バス等借り上げ事業 電子学習システム支援委託料 小規模校合同芸術鑑賞補助金交付事業 小中学校文化活動全国・全道大会等参加補助金交付事業 中学校体育連盟等補助金交付事業 学生ボランティア学習サポート事業 学習支援員配置事業	事業種別 市単独 委託等 補助等 補助等 補助等 市単独 補助等
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	多様な学習機会を創出することで、児童生徒の主体性や創造性、健全な心身の育成に寄与する。		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、習熟度別少人数指導のための学習支援員配置に対する補助、千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校活動に対する支援を行う。		

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	小規模校合同芸術鑑賞参加率	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	2	スクールバンド全道・全国大会参加率	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	3	中学校体育連盟等補助金支出率	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	%
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標 文化・体育事業を通して健全な心身と情操感覚が養われた児童生徒数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○	代替指標 補助金申請に対する支出率						
		計算式 指標の説明 補助金額／補助申請額	実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績／目標)							

予算事業名称	コスト分析			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
学校活動支援事業費	事業費 予算		(A)	25,461	46,422	63,066	34,412	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	19,851	38,982	63,066		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	19,851	38,982	63,066		
	人件費		(F)	3,145	3,145	4,687		
	職員数(関与割合)		(G)	0.43	0.43	0.63		人
	総事業費 (B+F)		(H)	22,996	42,127	67,753		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	13.7	7.5	6.9		%

学校活動支援事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	運動競技・文化的行事参加(全国・全道規模の大会参加を含む)に係る費用を一部補助し経済的負担を軽減することにより、より多くの児童生徒が課外活動参加の機会を得ることができ、活動に対する意欲と自信が付き、心身の育成に非常に効果がある。また、eラーニングは児童生徒の家庭学習の定着化のツールとして役立っている。取り止めた場合、子どもたちの活動に支障をきたす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	学校教育活動に関する支援事業であることから、設置者である市が関与する必要がある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	児童生徒の主体性・創造性及び健全な心身の育成に必要な事業であるが、事業内容の見直しについては、コストの増加を伴わない方法を検討すべきである。	改善内容 →	本事業は、主に校外学習や全道・全国大会への参加のための移送費用や支援員の報酬の補助であるため、コストを増加せずに事業を拡大する場合には、補助率の見直し等(減額)を検討することになるため難しいと考える。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	アクティブスクール事業や科技大と連携して電子学習システムや大学生による学習サポート事業、学習支援員による習熟度別少人数指導への補助等、各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。 しかし、借上バス料金制度改定によるバス料金の値上がりや教育を取り巻く環境は急速に変化していることから、今後、環境やニーズが変化した際には迅速に対応する必要がある。また、学習支援員についても、人材の確保が課題である。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
	理由 借上バス料金制度改定によるバス料金の値上がりや教育を取り巻く環境は急速に変化していることから、今後、環境やニーズが変化した際には迅速に対応する必要がある。また、学力向上の促進のため、学校から学習支援員の増員が求められており、今後、配置の拡充が必要である。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	教育振興バス等借り上げ事業、電子学習システム支援委託料、学習支援員配置事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		バス料金値上に伴う予算の確保や科技大との更なる連携の充実(電子学習システム、学習サポート)のため見直しが必要である。 学習支援員については、第二種非常勤化を行い、人材の確保を図る。	

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	【重点】学校活動支援事業(学習支援員配置事業補助)
重点施策	学校活動支援事業(学習支援員配置事業補助)
市長公約	学力・体力向上に向けた施策の推進

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		403206	
事業名	ミアーズ中学校交流事業			事業期間		H22～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司				(直通番号) 0123-24-0839		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	生徒	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解と異文化との交流による人間形成	ミアーズ中学校交流事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	本市中学校とアンカレジ市のミアーズ中学校における相互訪問等の交流を通して、両市の中学生が相互の文化や言語、歴史などを学び合い国際感覚を養うとともに、学校及び生徒間における友好の輪を広げる。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ミアーズ中学校交流事業参加学校数		実績	5	5	5	5	校
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	国際感覚を身につけた生徒数	目標	15	12	22	20	人
	○	代替指標	ミアーズ中学校交流事業参加生徒数						
		計算式 指標の説明		実績	15	15	22		
	目標達成率(実績／目標)				100.0	125.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
ミアーズ中学校交流事業費	事業費 予算	(A)	1,000	2,815	1,000	3,690	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	719	2,815	1,000		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		千円
	一般財源	(E)	719	2,815	1,000		
	人件費	(F)	925	925	1,542		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.13	0.13	0.21		
	総事業費 (B+F)	(H)	1,644	3,740	2,542		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	56.3	24.7	60.7		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	姉妹都市交流を通して生徒が国際感覚を身につけ国際理解を深めることの意義が大きい。本事業については、平成21年に千歳・アンカレジ姉妹都市提携40周年記念事業で本市の公式訪問団がアンカレジ市を訪れた際、アンカレジ市側からの要請により始まった交流であり、取りやめるには相手方との調整が必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	本市中学校、ミアーズ中学校双方とも学校教育活動の一環として実施しているものであり、市教委が主体となるのは妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	本事業は、姉妹都市交流を通して生徒が国際感覚を身に付け、国際理解を深めるため必要であることから、訪問生徒の増員について承認する。なお、事業の実施に当たっては、訪問生徒数も含め実施内容の見直し及びコスト削減について検討する必要がある。	改善内容 →	訪問生徒の増員について、12名から20名に増員する。本事業の主な事業費は、生徒及び引率の旅費の補助であり、補助金を減額すると経済的な理由で参加できない等の課題もあるためコスト削減は難しい。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	H21年に始まった事業であり、H26年度で3回目の訪問となったが参加者の評価は高い。また、ミアーズ中学校の評価も高く、千歳市からの訪問生徒が12名に対して、ミアーズ中学校からの訪問生徒がH25は15名、H27は23名と増加している。今後は、参加生徒数の増加や費用負担の軽減について検討する必要がある。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
	理由→ 参加生徒数の増加や費用負担の軽減を行い、交流を拡大するとともに、小中一体となった交流事業の拡充を検討する必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	ミアーズ中学校交流事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		H28年度のミアーズ中学校へ訪問する生徒数を20名に増員する。 今後、サンドレイク小学校の交流事業と合わせて、窓口を国際交流所管部を統一し、事業を拡大することが望ましい。	

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403207
事業名	国際理解教育支援事業				事業期間	H02～終期なし
					事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	招致外国青年就業規則		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司				(直通番号) 0123-24-0842	

◎事業概要(PLAN)

事業目的		児童生徒
事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	児童生徒
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	英語に親しみやすい環境を提供して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	外国からALT(英語指導助手)を招致する国の施策を利用し、生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名を各校に配置している。 平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。

細事業	事業種別
小学校英会話学習事業	市単独
外国青年招致事業	市単独

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校外国語学習実施校		実績	17	17	17	校
	2	ALTによる授業実施校		実績	24	24	24	校
	3			実績				
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	小中学生英会話能力の向上度	目標	24	24	24	校
	○	代替指標	外国語(英語)授業の実施校数					
		計算式 指標の説明		実績	24	24	24	
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0	

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
小学校英語教育推進事業費	事業費 予算 (A)		1,537	848	848	1,923	千円
中学校英語教育推進事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)		868	711	848		
	財 源 内 訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	868	711	848		
	人件費 (F)		8,502	8,502	14,733		
	職員数(関与割合) (G)		3.17	3.17	5.17		人
	総事業費 (B+F) (H)		9,370	9,213	15,581		千円
	人件費率 (F/H) (I)		90.7	92.3	94.6		%

国際理解教育支援事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	世界の共通言語である英語のコミュニケーション能力の育成向上が図られていることから、事業の必要性は高いと考えられる。取りやめた場合、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の低下が懸念される。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する事業であることから、市が主体的に関与することは当然の責務であり、また、学習指導要領及び各校の指導計画に基づいて実施するため、民間団体などの導入には馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	ALTや英語に堪能な市民講師などの派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成の育成にも役立っているものとする。平成25年度に全てのALT(5名)の市独自採用に切り替え、優秀な人材を確保することができている。しかし、次期学習指導要領に小学校3年生からの外国語活動が位置付けられる予定であることなど、国の小学校における英語教育の拡充強化の動きがあることから、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際的な感覚を養ううえでも本事業の更なる充実が必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	国の小学校における英語教育の拡充強化の動きがあることから、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際的な感覚を養ううえでも本事業の更なる充実が必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	小学校英会話学習事業	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	次期学習指導要領に小学校3年生からの外国語活動が位置付けられる予定であることなど、国の小学校における英語教育の拡充強化の動きを踏まえ、平成28年度から1・2年生は年間5時間、3・4年生は年間10時間の英語学習を実施する。また、本事業による学習成果を検証し、今後の取組に生かすため、英検5級相当である英検IBAテストFのリスニングテストを実施する。			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	国際理解教育支援事業
重点施策	
市長公約	

千歲市

事業番号	403208	
事業期間	H4～終期なし	
事業の種類	自主事業	
施策		
教育活動の充実		
施要綱		
ku@city.chitose.hokkaido.jp		
0123-24-3131	内線	592
0123-24-0839		

事業名	千歳市学校課題研究指定校助成事業費				事業期間	H4～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市学校課題研究指定校実施要綱			
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司			(直通番号) 0123-24-0839			

[illegible]

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市学校課題研究指定校補助金交付金額		実績	400	400	400	400	千円
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	指定校の課題研究により学校教育の振興が図られた学校数	目標	24	24	24	24	校
	○	代替指標	指定校の研究発表会に参加した学校数						
		計算式 指標の説明		実績	24	24	24		
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
千歳市学校課題研究指定校助成事業費	事業費 予算		(A)	400	400	400	400	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	400	400	400		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	400	400	400		
	人件費		(F)	154	154	154		
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.02		人
	総事業費 (B+F)		(H)	554	554	554		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	27.8	27.8	27.8		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	学校力の向上が求められている中、教育方法の充実改善を図るための機会は重要であり、他校への普及を行うためにも経費的な支援は必要である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市内小中学校の教育活動に関する費用負担であることから、市が関与するのは当然の責務である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組みを重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。			
今後の方向性と理由	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	理由 → 校内での個別研修会や模擬授業など、教員の研修の場として有効な事業であり、教育方法の改善・充実のため継続する必要がある。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号	403302	
事業名	通学事務			事業期間	S42～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安心・安全な教育環境の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	へき地教育振興法			
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司			(直通番号) 0123-24-0839		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	通学及び課外活動時の安全確保		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		スクールバス運行业務	委託等
			通学路・通行禁止・制限通知業務	市単独
	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。		プール学習バス借上業務	委託等

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	スクールバス・タクシー利用児童生徒数		実績	253	272	300	330	人
	2	通学路・通行禁止・制限等の通知件数		実績	55	50	50	50	件
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	通学時等の負担軽減及び安全確保がなされた児童生徒数	目標	0	0	0	0	件
	○	代替指標	バス等の運行が出来ず通学が出来なかった件数						
		計算式指標の説明		実績	0	0	0		
	目標達成率(目標／実績)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
スクールバス運行経費	事業費 予算	(A)	88,225	104,382	126,818	133,147	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	87,919	93,092	126,818		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	87,919	93,092	126,818		
	人件費	(F)	4,779	4,779	4,779		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.65	0.65	0.65		
	総事業費 (B+F)	(H)	92,698	97,871	131,597		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	5.2	4.9	3.6		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	へき地教育振興法により、市は遠距離通学者の通学を容易にするための措置を講じなければならないこととなっており、現状、遠距離通学者が多数いることから事業の必要性は高い。取りやめた場合、通学手段が無くなる児童生徒などが現れ、市内において義務教育機会が不均等な状態となる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	へき地教育振興法により市が措置を講ずることが求められており、等しく義務教育を受けることができるようにするために、市がスクールバスを運行することは妥当である。事業の実施にあたっては、民間バス会社に運行管理業務を委託している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段として、当事業はその役割を十分果たしているものとする。今後も利用 対象児童生徒数や居住地に合わせ、バスの車種や経路等を見直し効率的な運行が必要となる。 また、通学路の安全点検を定期的又は必要に応じて適時実施する必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段の確保と、通学路の安全確保は、今後も継続して取り組む必要があ る。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	通学路・通行禁止・制限通知業務	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		通学路交通安全対策専門部会による、定期的又は必要に応じて通学路安全点検及び対策を進 めていく。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報				事業番号	403505
事業名	学校評議員設置事業			事業期間	H13～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法施行規則		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 592
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0842		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業	事業種別
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	開かれた学校づくりの推進	学校評議員設置事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	地域に溶け込み地域と一体となった学校運営と学校を中心とした地域の活性化が求められている。そのため、学校外部からの意見を尊重することは大切であり、学校経営に新しい風を送り込むためにも本事業は重要である。取りやめた場合、外部の意見が聴取できなくなり、地域との意思疎通を図ることが難しくなり、開かれた学校の推進に支障をきたすこととなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	学校教育法で学校の設置者が委嘱することとなっており、よって市が関与することは法的に定められている。本事業については、広く様々な立場の方から意見を聴取することとしていることから、特定の団体や企業だけということにはならないものとする。そのため、市が主体となっていくことは必要であるとする。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	平成23年度からこれまで学校評議員が配置されていなかった支笏湖小学校を含め、すべての小中学校で学校評議員を設置している。学校は評議員設置の必要性を十分認識し、評議員からの様々な意見を聴取し学校運営に生かしている。その効果として、これまで児童生徒の安全対策や生徒指導、地域の人材発掘、各種学校行事における地域との連携が深まっていることは、開かれた学校運営のあり方に大変貢献しているものとする。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	開かれた学校運営のために今後も継続して取り組む必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403401
事業名	特別支援学校等就学者支援事業			事業期間	S35～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	特別支援学校等就学援助に関する条例		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係		連絡先	e-mail	gakkokoyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 867
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0500		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生の保護者	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受けるための経済的負担の軽減		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいに配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	特別支援学校等就学援助金支給事業(小学校)	市単独
			特別支援学級等通学費助成事業(小学校)	市単独
			特別支援学校等就学援助金支給事業(中学校)	市単独
			特別支援学級等通学費助成事業(中学校)	市単独

◎実施結果(DO)

○実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校特別支援学校等就学援助金支給額		実績	5,239	5,676	5,776	6,840	千円
	2	中学校特別支援学校等就学援助金支給額		実績	2,586	3,018	3,264	3,840	千円
	3	小・中学校特別支援学級等通学費助成額		実績	556	448	416	733	千円
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	障がいのある児童生徒の保護者の経費負担が軽減された割合	目標	10,539	10,606	11,102	11,413	千円
	○	代替指標	総支給額						
		計算式 指標の説明	(月額援助金×在籍者数×12月)+(月額通学費×出席日数×該当者数)	実績	8,381	9,142	9,468		
	目標達成率(実績÷目標)				79.5	86.2	85.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
小学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 予算		(A)	10,539	10,606	11,102	11,413	千円
中学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	8,381	9,142	9,468		
	財源内訳	国道支出金	(C)	6	11	90		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	8,375	9,131	9,378		
	人件費		(F)	1,264	1,264	1,264		
		職員数(関与割合)	(G)	0.17	0.17	0.17		人
	総事業費 (B+F)		(H)	9,645	10,406	10,732		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	13.1	12.1	11.8		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	障がいのある児童生徒が適切な教育を受けるために、保護者が負担する就学のための経費・交通費(ガソリン代・バス代)を保護者に補助するものであり、障がいのある児童生徒が均等な教育機会を得るために必要な事業と考える。取りやめた場合、障がいのある児童生徒をもつ保護者に経済的負担がかかり、均等な教育機会の確保が難しくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期における教育の機会均等を確保するために市として行うことが妥当と考える。障がいのある児童生徒をもつ保護者が負担しなければならない経費等を補助するための扶助費であるほか、現在の福祉制度上の事業所による移動等支援事業は、通学や通院への移動には利用できないことから、市民団体等による事業実施の可能性は低いと考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	通学費助成については、障がい児が所在するすべての校区内学校に特別支援学級を設けることで制度の廃止は可能であるが、現状、施設・設備面で難しいこと、また本市では、集団教育の観点から一定程度の児童生徒数を集約し特別支援学級を設置する方針であることから、現実的には廃止は困難である。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	障がい児に配慮した適切な教育機会を確保するために、今後も経済的な負担軽減の取り組みを継続する必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	小学校特別支援学校等就学者支援事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報				事業番号	403402
事業名	特別支援教育事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法等		
事業担当	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 867
評価者	学校教育課長 渡邊 誠司		(直通番号) 0123-24-0500		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生	事業種別	就学相談事業	市単独
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受ける		千歳市教育支援委員会事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。	事業種別	千歳市教育支援委員会専門委員会事業	事務局運営
				そらまめ学級タクシー助成事業	市単独
			事業種別	児童生徒ヘルパー配置事業	市単独
				千歳市特別支援教育専門家チーム事業	事務局運営
			事業種別	特別支援教育研修事業	市単独
				特別支援教育支援員配置事業	市単独
			事業種別		
			事業種別		
			事業種別		

◎実施結果(DO) 平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標	1	教育支援委員会諮問件数	実績	94	105	105	101	件
	2	専門家チーム巡回相談件数	実績	168	175	175	350	件
	3		実績					
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	適正な就学と障がいに配慮した教育支援が行われた児童生徒数	目標	194	200	223	人
		代替指標	特別支援学校等の在籍・通級者数	実績	212	223	244	
		計算式 指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			109.3	111.5	109.4		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
特別支援教育事業費	事業費 予算	(A)	38,744	44,868	50,594	54,638	千円
特別支援教育体制推進事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	34,189	39,643	47,075		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	34,189	39,643	47,075		
	人件費 (F)		37,468	42,314	46,746		人
	職員数(関与割合) (G)		14.48	16.48	16.48		
	総事業費 (B+F) (H)		71,657	81,957	93,821		千円
	人件費率 (F/H) (I)		52.3	51.6	49.8		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	学校教育法第81条で小中学校において、障がいのある児童生徒及びその他教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対し「・・・文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。」とあり、市町村教育委員会が相談支援体制及び就学指導体制の整備を取りやめた場合、障がいのある児童生徒が適切な教育を受けることができなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	特別支援教育に関する事業を市教委が行うのは当然の責務である。また、就学指導における知能検査等については教員等が行っていることから、委託よりも経費的に軽減されている。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	障がいをもつ子どもたちに対する適正な就学指導と教育支援を提供する役割を果たしている。平成27年度は特別支援教育支援員を2名増員(40名→42名)した。対象児童は増加しており今後もさらに市民ニーズが高まることが考えられ、特別支援教育に関する国等の動向を見極めながら対応していく必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	2-1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 対象児童生徒の増加による特別支援教育支援員の増員や、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒のための看護師配置など支援体制の整備充実を図る必要がある。細事業のそらまめ学級タクシー事業は市から助成を受ける者がなく、道→教委の特別支援教育就学奨励費の支給対象となっていることから、今年度をもって廃止する。				
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	特別支援教育支援員配置事業	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か		H28年度より日常的に医療的ケアが必要な児童生徒のための看護師の配置を行う。 今後の千歳市の特別支援教育のあり方を検討し、方向性を決定する。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	特別支援教育体制推進事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	403601
事業名	適応指導教室運営事業			事業期間	H09～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	学校適応指導教室「おおしす」		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 572
評価者	青少年課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0859	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を解決する	適応指導教室事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けて的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	不登校調査事業	市単独

◎実施結果(DO)

○実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	適応指導教室通級者数		実績	23	28	25	30	人
	2	不登校児童生徒数		実績	98	100	100	100	人
	3	教育相談の相談者数		実績	307	388	375	350	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	不登校など問題行動の解決件数	目標	60.0	65.0	65.0	70.0	%
	○	代替指標	学校復帰率						
		計算式 指標の説明	学校復帰者数/長期欠席者数×100	実績	68.4	67.0	63.2		
	目標達成率(実績／目標)							114.0	
								%	

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
適応指導教室運営事業費	事業費 予算	(A)	3,018	3,033	2,604	2,536	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2,699	2,667	2,341		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	2,699	2,667	2,341		
	人件費	(F)	8,140	8,507	8,771		人
	職員数(関与割合)	(G)	2.63	2.63	2.63		
	総事業費 (B+F)	(H)	10,839	11,174	11,112		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	75.1	76.1	78.9		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒の不登校問題は憂慮すべき状況にあることから、学校適応指導教室は、市教委と学校、家庭、関係機関が連携した支援体制の拠点として必要である。事業を取り止めた場合、不登校への対応の遅れや長期化など、引きこもり傾向の増加を招き対応がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市教育委員会は、不登校等児童生徒の状況を把握するとともに、積極的に施策を展開し、各学校における取組が効果的に行われるよう支援する必要がある。民間医療機関やフリースクール等においても不登校等児童生徒に対する取組を行っているが、必ずしも学校復帰を目的としていなかったり、学校との連携が難しい場合もある。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	社会環境、生活環境等の不安定な状況は心身の形成に未発達な児童生徒に大きな影響を与える。不登校の早期解決、引きこもり状態から一歩踏み出すための居場所づくり及び相談支援体制として、この事業の重要性が高い。学校適応指導教室を拠点として、不登校等問題行動を抱える児童生徒の実状を把握し、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由→	不登校児童生徒が増加傾向にあり、また、その要因も複雑化してきており、問題解決に向け本事業の重要性は高い。今後も指導体制の充実を図り、学校と連携しながら対応していく。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	適応指導教室運営事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403602
事業名	心の教室相談員配置事業			事業期間	H10～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	心の教室相談員設置要綱		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 572
評価者	青少年課長 山根 祥二		(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	心の教室相談員配置事業	市単独

◎実施結果(DO)

				平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標	1	心の教室相談の来談者数	実績	24,401	27,469	27,000	27,000	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標		本来の指標	心の教室相談による悩み、不安、ストレスなどの解消件数	目標	23,300	24,500	27,000	件
	○	代替指標	心の教室相談の来談者数					
		計算式 指標の説明		実績	24,401	27,469	27,346	
	目標達成率(実績／目標)				104.7	112.1	101.3	%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
心の教室相談員配置事業費	事業費 予算	(A)	4,622	4,622	4,622	4,622	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	4,612	4,613	4,608		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	4,612	4,613	4,608		
	人件費	(F)	3,235	3,285	3,358		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.74	0.74	0.74		
	総事業費 (B+F)	(H)	7,847	7,898	7,966		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	41.2	41.6	42.2		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	複雑・多様化している問題行動は増加傾向にあり、憂慮すべき状況にあることから、相談員の活用は児童一人ひとりが抱える悩みや不安を解消し問題行動等の未然防止のためや解決のため必要である。事業を取り止めた場合、問題行動への対応が遅れ、解決がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市教育委員会は、不登校や問題行動等、児童に対する理解を深めると共に、積極的に施策を展開し、各学校における取組が効果的に行われるよう支援する必要がある。学校における児童の相談、指導業務であり、学校としての業務の一部であることから委託などの可能性は低い。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	児童からの相談を待つのではなく、相談員が積極的に多くの児童と接触し日常的な会話の中から児童が抱える諸問題について、担任、養護教諭、関係機関、教育委員会と連携しながら相談活動を進めており、このことにより問題行動等への早期対応が図られ未然防止の効果も高く、この事業の重要性は高い。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	児童の悩みの深刻化を防ぐなど、未然防止の事業として重要性は高い。今後も、相談員が教員と連携するための相談時間の増など検討しながら進めていく。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	心の教室相談員配置事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	403603
事業名	スクールカウンセラー配置事業			事業期間	H9～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市スクールカウンセラー設置要綱		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 572
評価者	青少年課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0859	

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生	事業種別	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する		スクールカウンセラー配置事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。			

◎実施結果(DO)

				平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標	1	スクールカウンセラーの来談者数	実績	1,883	2,000	2,000	2,000	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	○	本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数	目標	2,000	2,000	2,000	件
		代替指標		実績	1,883	1,890	1,945	
		計算式 指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			94.2	94.5	97.3		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
スクールカウンセラー配置事業費	事業費 予算	(A)	2,857	3,300	4,557	4,557	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2,339	2,339	3,963		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		人
	一般財源	(E)	2,339	2,339	3,963		
	人件費	(F)	3,698	3,741	3,821		千円
	職員数(関与割合)	(G)	0.80	0.80	0.80		
	総事業費 (B+F)	(H)	6,037	6,080	7,784		%
	人件費率 (F/H)	(I)	61.3	61.5	49.1		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	いじめ・不登校・問題行動等の児童・生徒の心理状態に対し、適切かつ専門的な指導・助言が可能な臨床心理士(スクールカウンセラー)を配置することで、安全・安心できる校内環境を作ることができる。事業を取り止めた場合、問題行動への対応が遅れ、解決がさらに困難になる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	社会の変化とともに問題が多様化している昨今、専門的知識を有するスクールカウンセラー(臨床心理士)の役割は重要である。相談業務は学校としての業務の一部であり、また個人情報の保護の観点からも、委託事業としては困難な事業と考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	いじめ・不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言ができるスクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由→	児童生徒だけではなく、保護者や教員の悩みや相談対応から問題解決に向け、大変重要な役割の事業であり、今後もこの体制を維持しながら継続していく必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	スクールカウンセラー配置事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報				事業番号	403604
事業名	生徒指導事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	生徒指導対策費取扱要綱		
事業担当	教育委員会教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 572
評価者	青少年課長 山根 祥二		(直通番号) 0123-24-0859		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な学校生活の確保
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。

細事業	事業種別
生徒指導対策費交付事業	補助等
千歳市教護協会補助金交付事業	補助等
非行事故調査事業	市単独
一般事故調査事業	市単独
交通事故調査事業	市単独
教育相談事業	市単独
個別ケース相談事業	市単独
いじめ・不登校等対策会議事業	事務局運営
いじめ調査事業	市単独

◎実施結果(DO)平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	非行事故発生件数		実績	5	11	11	10	件
	2	一般事故発生件数		実績	8	24	33	30	件
	3	交通事故発生件数		実績	7	3	4	4	件
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	事故の無い状況	目標	50	19	25	44	件
	○	代替指標	非行事故・交通事故・一般事故の発生件数	実績	20	38	48		
	計算式 指標の説明								
	目標達成率(目標／実績)				250.0	50.0	52.1		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
生徒指導事業費	事業費 予算	(A)	802	1,086	1,663	1,583	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	785	836	1,409		
	財源内訳						
	国道路支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		千円
	一般財源	(E)	785	836	1,409		
	人件費	(F)	4,738	4,790	4,892		人
	職員数(関与割合)	(G)	1.01	1.01	1.01		
	総事業費 (B+F)	(H)	5,523	5,626	6,301		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	85.8	85.1	77.6		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒が安全で快適な学校生活をおくるためには、望ましい教育環境と学校現場での直接的な教師の指導や援助が不可欠である。そのために要する費用の補助と、児童生徒の非行防止と安全対策のための情報提供は協力体制を築くために必要な方策と考える。補助を取りやめた場合、個々の教師の負担が重くなり、協力体制が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期の児童生徒に起こりうる事故や問題行動等については、家庭と学校、教育委員会が連携して対応しなければならない。義務教育期の児童生徒に対する指導は教育委員会及び学校の責務であり、民間委託等の可能性は薄い。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	C
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因	ここ数年の状況から、事故報告の目標設定を低く設定していたことから、C評定となった。今後についても、目標設定については現状のままで、事故につながらないように、各学校において指導を徹底し未然防止に努める。		
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	児童生徒に関わる行動・事故の対応には児童生徒の普段の様子を知る教員の協力が得られなければ適正な対応は困難であり、今後も本事業の継続は必要である。現状では、学校管理外での問題行動・事故等が多くなってきていることに加え、保護者の養育義務感も希薄になってきており、何事も学校側に対応を要求する傾向が目立ってきている。学校、家庭、関係機関との連携を強化し、事故発生の抑制に努める必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由→	児童生徒の問題行動や事故については、大半が学校管理外で起きていることから、本事業の重要性は高い。今後も学校、関係機関がより連携を深め対応していく必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	1
二次評価コメント	すべての児童生徒が、事件・事故等のない安全で快適な学校生活を送るため、本事業は必要であることから、今後の方向性及びその内容について承認する。 なお、非行事故等の発生件数が増加傾向にあることから、その原因について実態把握を行い、学校、家庭、関係機関との連携を強化しながら、再発防止に努めるとともに、活動指標・成果指標の見直しが必要である。				

◎関連

実施計画	生徒指導事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	403308
事業名	児童生徒安全対策事業			事業期間	H18～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安心・安全な教育環境の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	運用決裁による		
事業担当	教育委員会教育部青少年課青少年指導係			e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 502 (直通番号) 0123-24-0862
評価者	青少年課長 山根 祥二				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して登下校が出来る通学路の確保と校外生活における安心、安全の確保	不審者・不審電話対策事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	緊急避難所指定事業	市単独
			千歳っ子見守り隊事業	市単独

◎実施結果(DO)

○実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	不審者・不審電話発生件数		実績	39	61	52	50	件
	2	緊急避難場所登録件数		実績	1,161	1,140	1,115	1,120	件
	3	千歳っ子見守り隊登録件数		実績	948	911	901	910	件
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	事故の無い状況	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	件
	○	代替指標	各事業の総件数	実績	2,970	2,983	2,999		
		計算式 指標の説明	不審者、電話の発生件数、緊急避難所、千歳っ子見守り隊登録件数、不審者情報メール配信件数						
	目標達成率(実績／目標)				99.0	99.4	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
児童生徒安全対策事業費	事業費 予算	(A)	105	345	48	25	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	42	324	36		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		千円
	一般財源	(E)	42	324	36		
	人件費	(F)	2,696	2,707	2,758		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.51	0.51	0.51		
	総事業費 (B+F)	(H)	2,738	3,031	2,794		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	98.5	89.3	98.7		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅰ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	児童生徒の犯罪被害の防止のための情報提供や地域での見守り体制は必要な方策と考える。取りやめた場合、児童生徒への犯罪被害は増える可能性が非常に高くなると考えられる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	義務教育期の児童生徒の安全確保については、教育委員会が中心となり、関係部署等との連携を図る必要がある。また、市民ボランティアが中心となって実施している事業もあり、市民協働の導入も進められている。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	児童生徒の安全を確保するためには、情報の迅速な提供と共有、学校、PTA、地域の連携と協力が不可欠である。千歳っ子見守り隊は、地域が子どもたちを見守り、犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割であるが、活動する隊員の固定化や、高齢化に伴う隊員の減少が課題である。緊急避難所子ども110番の家の登録件数は、全体では微増の状況であるが、減少傾向にある地域もあり、協力者の確保が課題となると考えられる。これらの課題解決に向け、さらに学校、PTA、地域との連携強化に努めていく。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
	理由→ 児童生徒を犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割があることから、今後も継続していく。また、千歳っ子見守り隊員数や緊急避難所子ども110番の家の課題解決を進める。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	緊急避難所指定事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か 増加傾向にある不審者・事件・事故等からの被害防止のため、校区内の住民や商店などの企業に、緊急避難所(子ども110番の家)の協力依頼をし、安全マップの作成等を検討する。			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	児童生徒安全対策事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

◎ 基本情報				事業番号		409201	
事業名	青少年非行防止事業			事業期間		S37～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年の非行防止		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市青少年指導センター青少年指導員設置要領			
事業担当	教育委員会教育部青少年課青少年指導係			連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	
評価者	青少年課長 山根 祥二			(直通番号) 0123-24-0862			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	18歳以下の青少年	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	青少年の健全育成と非行の減少	街頭巡回指導	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	育成指導	市単独
			各関係機関相談業務	市単独

◎実施結果(DO)

○実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	街頭巡回指導人数		実績	194	156	150	150	人
	2	育成相談指導人数(個別指導・面接)		実績	0	1	2	1	人
	3	各関係機関との情報交換会議開催回数		実績	23	24	23	23	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	非行のない健全な青少年の育成	目標	250	250	200	200	人
	○	代替指標	青少年の指導件数						
		計算式 指標の説明		実績	194	156	108		
	目標達成率(目標／実績)								

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
青少年非行防止事業費	事業費 予算	(A)	3,897	3,844	3,989	3,946	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3,488	3,606	3,603		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		千円
	一般財源	(E)	3,488	3,606	3,603		
	人件費	(F)	10,683	11,063	11,375		人
	職員数(関与割合)	(G)	3.13	3.13	3.13		
	総事業費 (B+F)	(H)	14,171	14,669	14,978		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	75.4	75.4	75.9		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	青少年の犯罪は、低年齢化していることから、専門指導員の巡回指導を強化し青少年の動向を把握し指導していくことが重要である。また、青少年の健全育成は地域、学校、家庭が連携し推進する必要がある。取りやめた場合、青少年の動向がつかめなくなる。また、地域との連携が無くなり、青少年の問題行動の対応ができない。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	青少年健全育成事業は、各行政機関、民間団体等との連携により、少年犯罪・被害の防止を図るものであるため、行政が中心となって推進していく必要がある。また、巡回指導は、児童生徒を対象としており、個人のプライバシーに係わることが多いため、民間事業には馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	街頭巡回指導は、問題行動の青少年に対し、対話を中心に早めの指導を行うようにしており、青少年の問題行動の抑止はもとより、市内の環境浄化や地域の方の安心感を高めるなど成果が上がっているものとする。青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます、その必要性が高まるものとする。特に核家族化が進み、対話が少なく相談する相手が少ない青少年、非行に走る青少年に対し関係機関、民間団体が協力し合い、相談体制、非行防止体制を強化していかなければならない。				
今後の方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます必要性が高まることから、今後も継続していく。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	青少年非行防止事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

◎基本情報				事業番号		401101	
事業名	生涯学習推進事業			事業期間		H07～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-3153			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしている市民・団体や、既に活動を行っている市民・団体	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が生涯学習に関する情報を得ることで、学習活動の場が広がる。	生涯学習推進業務	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	生涯学習フォーラム事業	市単独

◎実施結果(DO)

○実施結果(DO)							平成28年度は見込値		
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	生涯学習推進業務の企画会議回数		実績	12	12	11	11	回
	2	全国生涯学習市町村協議会業務の情報の収集回数		実績	3	0	0	0	回
	3	生涯学習フォーラム開催回数		実績	1	1	1	1	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	生涯学習を実践している市民の人数	目標	17,500	16,000	15,000	15,000	人
	○	代替指標	生涯学習活動参加者数						
		計算式 指標の説明	「出前講座受講者数」+「ふるさとポケットスタッフ数」	実績	13,739	13,994	14,733		
	目標達成率(実績／目標)				78.5	87.5	98.2		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
生涯学習推進事業費	事業費 予算	(A)	412	912	1,072	964	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	321	813	932		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	221		
		一般財源 (E)	321	813	711		
	人件費	(F)	1,388	2,281	3,700		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.19	0.31	0.50		
	総事業費 (B+F)	(H)	1,709	3,094	4,632		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	81.2	73.7	79.9		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民一人ひとりが、生涯学習を通じて自己を高め、千歳に誇りと愛着を持ち、生きがいのある暮らしを行うため、生涯学習による「人づくり」や「まちづくり」が必要である。千歳市は転出入の割合が多いことから、ふるさと意識や近所付き合いなど、人とのかかわりが希薄と言われている。事業を取りやめた場合、各施策の市民理解や行政課題解決のための市民と行政の協力体制が育ちにくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民主体の「人づくり」や「まちづくり」を進めるためには、行政が市民活動を積極的に支援し、市民と協働の生涯学習を推進することが必要である。また、生涯学習を推進するためには、市民の積極的な参加が必要であり、行政の関与により各施策の理解や行政課題の解決につながることから、民間委託はなじみにくい。なお、細事業の「生涯学習フォーラム事業」は平成27年度から市提案型協働事業として実施し、成果を上げているところである。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	生涯学習による「人づくり」や「まちづくり」の推進においては、学ぶことの大切さを市民に伝えるとともに、市民の生涯にわたる学習意欲を高めていくことが重要である。生涯学習フォーラムでは、来場者が生涯学習に取り組むきっかけとなるよう社会教育関係団体の展示コーナー・体験コーナーなどを設けているところであり、また出前講座やふるさとポケットの実施により、いつでも、どこでも、だれもが学びあえる仕組みづくりを推進している。今後も引き続き、多くの市民参画や活発な活動を促すため、各事業のより一層の充実に努めていく。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	状況に応じた軽微な改善は行うが、事業構成・実施内容は適切なものであり、現状のまま継続することが妥当である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	401102	
事業名	千歳学出前講座事業				事業期間	H12～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	生涯学習まちづくり出前講座実施要綱			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二				(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳学出前講座開催数		実績	439	444	433	450	回
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	出前講座を受講し、満足した人数	目標	17,000	15,000	15,000	15,000	人
	○	代替指標	出前講座受講者数						
		計算式指標の説明		実績	13,339	13,544	14,283		
	目標達成率(実績／目標)				78.5	90.3	95.2	%	

予算事業名称	コスト分析			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
千歳学出前講座事業費	事業費 予算		(A)	1,405	1,446	1,499	1,505	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,313	1,421	1,468		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1,313	1,421	1,468		
	人件費		(F)	2,868	3,802	3,546		
	職員数(関与割合)		(G)	0.39	0.52	0.48		人
	総事業費 (B+F)		(H)	4,181	5,223	5,014		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	68.6	72.8	70.7		%

千歳学出前講座事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	出前講座は、市民が講師を務める『市民編』、市内の事業所などが業務の内容を紹介する『仕事編』、市が市政に関する講座を行う『市役所編』で構成し、市民の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図る事業であり、幼児から高齢者まで幅広い利用がある。事業の廃止は、市民の学びあいによる学習活動に影響を及ぼす。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民と行政が情報を共有し、また市民同士の交流のきっかけをつくり、市民活力を高めるうえで、有効な手段である。 千歳学出前講座は、行政と市民をつなぐ役割を果たしており、市が主体となり実施すべき事業である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	27年度は市役所編333回11,867人、市民編87回2,147人、仕事編13回269人の利用があった。応急手当をはじめとする防災関連講座の実施回数も多く、依然として市民の防災に対する意識の高さが伺える。講座数は平成26年度から7講座増え、全270講座を設けたところであり、講座提供者は増加傾向にある。本事業は、市政や市内企業における取組状況に関する情報を提供するとともに、市民が学んだ成果を活かすことができる有効な事業であり、引き続き、各講座の利用促進と講座提供者の増加に努めていく。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	状況に応じた軽微な改善は行いが、事業構成・実施内容は適切なものであり、現状のまま継続することが妥当である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	千歳学出前講座事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	401103
事業名	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業			事業期間	H08～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	生涯学習まちづくりフェス実行委員会会則		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係			e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 584 (直通番号) 0123-24-3153
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	まちづくりフェスティバル参加者及び市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域的な市民交流と人のネットワークづくりを推進する。	生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務	事務局運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。		

◎実施結果(DO)

○実施結果(DO)						平成28年度は見込値					
指標名					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位		
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会開催回数			実績	5	5	5	5	回	
	2	「ふるさとポケット」参加団体数			実績	34	37	39	40	団体	
	3	「ふるさとポケット」スタッフ数			実績	400	450	450	450	人	
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	「ふるさとポケット」に参加し、交流や連携を推進した市民の人数			目標	15,000	16,000	17,000	15,000	人
	○	代替指標	「ふるさとポケット」来場者数			実績	16,000	17,000	12,000		
	計算式 指標の説明										
	目標達成率(実績／目標)						106.7	106.3	70.6		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業費	事業費 予算	(A)	2,400	2,400	2,800	2,750	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1,935	2,238	2,770		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	1,935	2,238	2,770		
	人件費	(F)	4,163	3,346	3,392		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.56	0.46	0.46		
	総事業費 (B+F)	(H)	6,098	5,584	6,162		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	68.3	59.9	55.0		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	まちや地域に関心を持ち、自発的に参加・行動できる市民を増やし、まちの活力、人との出会い、文化との出会いを通して、千歳再発見の場として市民の参画を得ていることから、この事業の実施意義は高い。市民のネットワークづくりに果たす役割は大きく、市民活動の連携の輪を広げていくうえで、必要な事業であり、事業の廃止は大きな影響を及ぼすものとする。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	千歳市生涯学習基本計画では、自由な市民活動と交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学びあい・高めあう場、ふるさと千歳の再発見の場の充実に努めることとしている。市民が主体的に実行委員会を組織し、委員会及び運営会議を開催し、事業の企画・運営を行っており、協働事業として市の関与の範囲は妥当である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	平成27年度に20回目を迎え、市民活動の祭典として市民に定着している。会場をグリーンベルトに変更するなど、実行委員会において工夫・改善を図っており、ふるさと千歳の再発見や市民活動の交流、ネットワークづくりなどに大きな成果をあげている。 参加団体は増加傾向にあるが、各団体の会員の高齢化も進んでいることから、社会教育関係団体など事業の趣旨にあった新たな団体の掘り起こしが課題である。なお、平成27年度は荒天の影響などにより来場者は減少した。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由→	事業構成・実施内容は概ね適切であり、現状のまま継続することが妥当である。なお、より高い効果が得られるよう通常の業務改善に努めていく。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	401104
事業名	ひと・まちづくりリーダー養成事業			事業期間	H22～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	みんなで、ひと・まちづくり委員会会則		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 584
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	「人づくり・まちづくり」を行おうとする市民や団体	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	委員会事業の円滑な運営や、主体的にひとづくり・まちづくりに資する人材を育成する。	みんなで、ひと・まちづくり委員会業務	事務局運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	みんなで、ひと・まちづくり委員会開催回数		実績	22	25	19	25	回
	2	リーダー養成支援及び学習会回数		実績	4	4	5	5	回
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数	目標	700	600	400	400	人
	○	代替指標	リーダー養成事業受講者数	実績	599	374	305		
		計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績／目標)				85.6	62.3	76.3		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
ひと・まちづくりリーダー養成事業費	事業費 予算	(A)	1,200	1,200	1,200	1,200	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	640	747	868		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	640	747	868		
		一般財源 (E)	0	0	0		
	人件費	(F)	3,823	3,802	2,621		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.52	0.52	0.35		
	総事業費 (B+F)	(H)	4,463	4,549	3,489		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	85.7	83.6	75.1		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	団体、企業、市民活動の経験者が「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、地域における人材の発掘を進めるとともに、「人づくり」や「まちづくり」に対する自主性を持った市民の育成を図り、自らが主役となって市民主導のまちづくりを推進し、一人ひとりの魅力がまちの活力となり、人や活動が輝くまちづくりを支援している。取りやめた場合、地域における人材発掘の場や「人づくり」や「まちづくり」のリーダーを養成する機能が低下する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	委員会が実施主体となり「人づくり」や「まちづくり」を行う人材の育成及び市民活動の支援を目的とした事業や学習会を実施しているが、委員会委員は、自ら業務を持っていることから事業実施に伴う各種調整事項、市民への参加呼びかけなどを行政が事務局として支援している。リーダー養成事業は、行政と市民をつなぐ役割を担うことから、民間委託は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している一方で、講演会や子ども向けのイベントを行うなど、直接まちづくりのリーダー養成につながる事業展開になっていないという課題がある。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大 —2. 縮小 —3. 手段の見直し —4. その他(統合・移管等)			
	理由 → より一層、人材育成やまちづくりにつながる効果的な事業展開を図る必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期	H28	改善の対象となる項目(細事業等)	みんなで、ひと・まちづくり委員会業務
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か 平成28年度は委員改選期にあたることから、委員構成を見直し、若い世代を委員に取り込み、新たな視点で「ひとづくり」、「まちづくり」に資する事業展開を推進する。			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	ひと・まちづくりリーダー養成事業
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報				事業番号		401105		
事業名	社会教育委員設置事業				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)		社会教育法			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-0848				

[illegible]

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育委員の会議開催回数		実績	13	12	17	8	回
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	社会教育行政への反映度	目標	8	10	12	8	回
	○	代替指標	会議開催数						
		計算式指標の説明		実績	14	12	17		
	目標達成率(実績／目標)				175.0	120.0	141.7	%	

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
社会教育委員配置事業費	事業費 予算 (A)		906	1,035	957	685	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		547	541	591		
	財 源 内 訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	547	541	591		
	人件費 (F)		1,850	1,977	2,004		
	職員数(関与割合) (G)		0.25	0.27	0.27		人
	総事業費 (B+F) (H)		2,397	2,518	2,595		千円
	人件費率 (F/H) (I)		77.2	78.5	77.2		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	社会教育行政の充実を図るためには、社会教育委員のもつ多方面の知識と経験を行政に反映させることが重要であり、また、社会教育法の規定により、社会教育関係団体に対して補助金を交付するときは、社会教育委員の意見を聞かなければならないことから、事業の必要性は高い。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	社会教育委員は、社会教育法に基づき教育委員会が委嘱することとなっており、委嘱の基準等については千歳市社会教育委員設置条例で定めている。社会教育委員の職務は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言することなどとなっており、市が直接的に関与するもので、協働や委託などでの実施は馴染まない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員のもつ多方面の知識と経験を行政に反映させることは重要であり、社会教育委員から担当領域ごとに問題点の提起などがなされている。社会教育委員は「諮問機関」であると同時に「独任性」を有しており、委員一人ひとりが地域における社会教育のリーダーとして活動しているが、今後は、各種社会教育事業への積極的な参画を促していくなど、社会教育委員の会議の活性化を図る必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	状況に応じた軽微な改善は行いが、事業構成・実施内容は適切なものであり、現状のまま継続することが妥当である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	401201
事業名	市民活動交流センター管理運営業務			事業期間	H18.8月～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市民活動交流センター条例		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 584
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしているか、又は既に活動を行っている市民や団体	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民主体の活動ネットワークを推進し、市民活動を活発化させる。	千歳市民活動交流センター管理運営事業	協働事業等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクール」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)				平成28年度は見込値					
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	市民活動交流センター利用件数		実績	4,465	4,836	5,319	5,500	件
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	市民活動を実践している市民の数	目標	9,000	10,000	11,000	13,000	人
	○	代替指標	市民活動交流センター利用者数	実績	10,694	11,503	12,719		
		計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績／目標)				118.8	115.0	115.6		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
市民活動交流センター管理運営業務経費	事業費 予算	(A)	11,395	11,973	11,630	13,213	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	11,095	11,772	11,502		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	1,178	1,124	1,134		
		一般財源 (E)	9,917	10,648	10,368		
	人件費	(F)	1,943	1,825	1,850		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.26	0.25	0.25		
	総事業費 (B+F)	(H)	13,038	13,597	13,352		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	14.9	13.4	13.9		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業 の必要性	事務事業に対する必要性や 市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どの ような影響があるか	生涯学習や市民協働によるまちづくりを推進するためには重要な施設である。取りやめた場合、市民活動の場、情報提供、指導・相談など、市民活動を実践している団体や個人に必要な機能や情報提供などが停滞する。	
市の関与 の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによる サービス提供の可能性はあるか	平成20年度から市民活動団体による適切な管理運営及び独自の提案・企画による取組が積極的になされているが、さらに窓口機能などソフト面の機能充実を支援していく必要がある。市民活動を活発化させるためには、多様な情報の活用が必要であるため、人材ネットワークや情報を広く有する市民活動団体などが運営することが好ましい。	
経済性	実施方法の変更などにより、 コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順 などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか (目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の 妥当性	事務事業の目的を達成する ために実施している細事業は 適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の 二次評価 コメント		改善 内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	平成22年度から市民協働プロモーション事業として市民活動団体が施設の運営をしており、利用実績は順調に増加している。ミナクルにおいては、印刷機等を設置する作業スペースや打合せコーナー、展示コーナーなどを設置しており、各スペースが有効に活用されているが、市民活動に関する相談件数は決して多くないのが現状である。相談業務はミナクルの重要な機能の一つであり、各種相談に対応できるノウハウを蓄積しており、今後は当該機能の周知を図り、市民活動の相談の場としての活用を促進していく必要がある。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
理由 →	成果指標に対し高い実績が得られており、現状のまま事業を継続することが妥当である。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価 コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	401302
事業名	学校支援地域本部事業			事業期間	H20～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	北海道学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費等補助金交付要綱		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 584
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-3153		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	希望する小中学校の児童・生徒及び教員	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童生徒の健全な育成及び地域における人材の活用機会を拡充する。	学校支援地域本部運営事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	学校支援地域本部事業の実施により、学校からの支援要請に基づく各種授業支援や環境整備及び学校行事などに適したボランティアを派遣し、学校運営を支援する。 また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。		

◎実施結果(DO)

				平成28年度は見込値			
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	1	学校支援地域本部事業のボランティア登録者数	実績	77	96	130	150
	2		実績				
	3		実績				
成果指標	○	本来の指標 児童・生徒の健全育成及び地域における人材活用の機会を提供した数	目標	100	150	250	350
		代替指標 学校支援ボランティア実施事業日数	実績	156	234	341	
	計算式 指標の説明						
	目標達成率(実績／目標)			156.0	156.0	136.4	%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
学校支援地域本部事業費	事業費 予算	(A)	949	1,109	2,056	2,122	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	924	1,077	1,988		
	財源内訳	国道支出金 (C)	615	618	1,324		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	309	459	664		人
	人件費 (F)		2,621	2,585	3,854		
	職員数(関与割合) (G)		0.35	0.35	0.52		
	総事業費 (B+F) (H)		3,545	3,662	5,842		千円
	人件費率 (F/H) (I)		73.9	70.6	66.0		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	地域全体で学校を支援することにより、子どもと向き合う時間が増加し、児童・生徒の健全な育成を図ることができる。また、地域住民などの知識や技能を活用する機会を拡充し、生涯学習の場が得られる。取りやめた場合、各学校において情報や人材を確保しなければならないため教員の負担が増加するとともに、地域の優れた人材を有効活用することができない。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	従来から学校と地域の間で積み上げられてきた関係性を尊重しつつ、地域への浸透や支援ボランティア募集などの体制整備における行政の関与については妥当である。また、行政は地域コーディネーターと連携し、支援ボランティアに情報を提供しつつ、学校が必要とする各種支援体制を整えており、学校と支援ボランティアをつなぐ役割を担うことから、民間委託は難しい。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	本事業は平成20年度から実施しており、直近3か年の支援対象校は、平成23年度が9校、平成26年度が10校、平成27年度には17校と順調に拡充しているところである。支援事業の実施回数も年々増加し、着実に成果を上げているが、引き続き、支援対象校の拡充を図るとともに、ボランティア体制の強化を図り、学校のニーズに対応した細やかな支援事業の実施に努めていく必要がある。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	成果指標に対し高い実績が得られており、現状のまま事業を継続することが妥当である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	401202
事業名	女性団体活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	女性市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	女性の社会的地位向上を図り、幸せな社会づくりを担う		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。	千歳市女性団体協議会支援事業	補助等

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)				平成28年度は見込値					
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市女性団体協議会活動支援補助金交付額		実績	516,000	516,000	516,000	516,000	円
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	女性の社会参加回数	目標	190	160	170	160	回
	○	代替指標	女性団体の活動回数						
		計算式 指標の説明		実績	173	185	154		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
女性団体活動支援事業費	事業費 予算	(A)	520	516	516	516	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	516	516	516		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		千円
	一般財源	(E)	516	516	516		
	人件費	(F)	524	456	463		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.07	0.06	0.06		
	総事業費 (B+F)	(H)	1,040	972	979		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	50.4	46.9	47.3		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業 の必要性	事務事業に対する必要性や 市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、ど のような影響があるか	自らの意思によって、社会の構成員としてあらゆる分野で活動することが求められていることから、女性活動の活性化は必須である。事業を止めた場合、女性の自主的な活動が停滞するだけでなく、市民活動の衰退を招くおそれがある。	
市の関与 の妥当性	市が主体となり実施すべき事 業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによる サービス提供の可能性はある か	男性のみならず女性の活動が社会的な課題であることから、女性の自主的・主体的な社会参 加を促進させる事業として行政の関与が求められる。その中で、類似する事業を連携して実施 するなど、市と団体が一体となって事業を行うことは可能である。	
経済性	実施方法の変更などにより、 コストを削減する余地はない か	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順 などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できてい るか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の 妥当性	事務事業の目的を達成する ために実施している細事業は 適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場 合、その理 由・原因			
前年の 二次評価 コメント		改善 内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けセミナーのほか、各種審議会への参画やイベント支援などを 活発に行っており、今後も運営に対する補助は求められる。加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、人材の育成が図ら れるよう支援を行うとともに、女性団体全体の活性化につながるよう団体に対し適切な助言等を行う必要がある。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
理由 →	現状を維持しつつ、引続き女性団体と市とでより良い方策を検討する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の 方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
二次評価 コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	401303
事業名	はたちのつどい開催事業			事業期間	S32以前～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	国民の祝日に関する法律		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	新成人	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会人としての意識の高揚を図る	はたちのつどい開催事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人の広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	はたちのつどい式典出席者数		実績	808	728	721	750	人
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	社会人としての意識向上度	目標	60.0	65.0	60.0	60.0	%
	○	代替指標	式典の出席率						
		計算式 指標の説明	「式典出席者数」/「対象者数」	実績	65.3	56.8	58.6		
	目標達成率(実績／目標)				108.8	87.4	97.7	%	

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
はたちのつどい開催事業費	事業費 予算	(A)	504	610	612	612	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	449	442	423		
	財源内訳						
	国道支出金	(C)	0	0	0		
	その他	(D)	0	0	0		人
	一般財源	(E)	449	442	423		
	人件費	(F)	1,226	1,883	2,681		千円
	職員数(関与割合)	(G)	0.18	0.27	0.38		
	総事業費 (B+F)	(H)	1,675	2,325	3,104		%
	人件費率 (F/H)	(I)	73.2	81.0	86.4		

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	成人式は、新たに大人社会の一員となる新成人がこれまで育んでくれた人々や社会に感謝するとともに、成人となることの社会的責任を自覚し、大人として行動するためのきっかけとして、また、未来へ向かってたくましく生きていく新成人を、市を挙げて祝い励ます場として必要である。また、成人することの意義を一人でも多くの新成人に伝えるための重要な機会である。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	国民の祝日に関する法律で定める「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」国民行事の一環であるため、市が実施することにより、社会人としての意識や郷土愛の意識を高めてもらう契機となっている。なお、式典以外の着付け直し・新成人の交流広場の運営等は市民団体の協力を得て実施している。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	成人式は、成人の意義を多くの新成人に伝えるための重要な機会であり、平成25年度成人式から「はたちのつどい協働会議」を設置し、新成人が当日のボランティアとともに企画段階から参画している。今後も可能な限り新成人の意見を多く取り入れ、新成人の心に残る魅力的な式典とする。また、自衛隊や教育機関、立地企業等に呼びかけ、新成人の式典参加率の増加に向けた取組が必要である。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	引続き、新成人の意見を取り入れながら、より良い方策の可能性を模索する。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	405102
事業名	社会教育活動支援業務			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	社会教育関係職員、市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育活動を推進する	社会教育活動支援業務	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育活動を行う個人や団体に対して、団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育活動支援業務事務経費		実績	413,783	399,013	469,000	430,000	円
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	市民の社会教育活動回数	目標	360	380	350	370	団体
	○	代替指標	社会教育関係団体登録数						
		計算式 指標の説明		実績	374	393	357		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
社会教育活動支援事業費	事業費 予算	(A)	535	519	469	430	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	414	400	372		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	414	400	372		
	人件費	(F)	2,405	2,129	1,850		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.33	0.29	0.25		
	総事業費 (B+F)	(H)	2,819	2,529	2,222		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	85.3	84.2	83.3		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民協働・市民主体のまちづくりを進めるために市民の生涯学習活動は不可欠であり、これを支援する職員の専門的な助言や、市民活動の側面的支援とする事業の必要性は高い。こうした支援を取り止めた場合、市民による自主的な活動が停滞するおそれがある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	まちづくり、市民が自らの意思によって参加し、社会のあらゆる分野で活動することが重要であり、そのためには行政として地域課題や市民が必要とする学習を支援する必要がある。その中で、市が実施する事業を市民団体等と連携・協力していく方策も考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市民の自主的なサークル・団体活動は、地域の教育力向上に不可欠であり、市民活動の普及・拡充のため、様々な活動機会の整備が必要である。また、これら市民（個人・団体）へ助言等を行う職員の資質の向上が求められる。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大 —2. 縮小 —3. 手段の見直し —4. その他（統合・移管等）				
	理由 → 現状を維持しつつ、より良い方策を検討する。				
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目（細事業等）		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	405103
事業名	高齢者学級開催事業			事業期間	S49～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	概ね60歳以上の市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	豊かで生きがいのある人生を送り、学んだ知識や技能を地域活動に生かす		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動が続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を開講している。		
	</			

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	高齢者が心身ともに健康で生きがいある生活を送ることができるよう、生活課題に関連した学習機会を提供することにより、高齢者の持つ知識や技能を社会に還元させ、地域の課題に積極的に取り組む動機づけとなっている。地域活性化のキーマンでもある高齢者の学習意欲を高める機会がなくなると、地域の市民活動が停滞する可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	医療・福祉の施策と共に高齢者自身の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会の提供は必要であり、高齢者の持つ知識や技能を地域活動に生かしていくためにも、教育的側面から市が関与することは妥当である。高齢者の趣味や教養など個人的なものについては、市民団体などで実施することも考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	対象者の満足度は高く、高齢者の生涯学習事業の一環として、また、健康で生きがいある生活を送るために継続すべき事業である。卒業した学生や会員が様々な場面で活躍している実績もあり、今後も地域の教育力向上につながるような学習プログラムを計画していく必要がある。			
今後の方向性と理由	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	理由 → 引続き、より良い方策を検討するとともに、現状以上の維持に努める。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	高齢者学級開催事業
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	405104	
事業名	生涯学習まちづくり推進講座開催事業				事業期間	不明～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)	社会教育法(第5条)			
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二				(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

[illegible]

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	国際理解講座開催回数		実績	13	13	13	13	回
	2	市民教養セミナー講座開催回数		実績	6	6	6	6	回
	3	パソコン講習会講座数		実績	43	43	43	43	回
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	受講後の地域活動回数	目標	1,500	1,600	1,500	1,200	人
	○	代替指標	講座の受講延人数						
		計算式 指標の説明		実績	1,458	1,313	841		
	目標達成率(実績／目標)				97.2	82.1	56.1		

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
生涯学習まちづくり推進講座開催事業費	事業費 予算		(A)	2,318	2,357	2,674	1,085	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,708	1,581	1,921		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	540	604	536		
		一般財源	(E)	1,168	977	1,385		
	人件費		(F)	2,713	3,042	2,621		
	職員数(関与割合)		(G)	0.37	0.42	0.35		人
	総事業費 (B+F)		(H)	4,421	4,623	4,542		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	61.4	65.8	57.7		%

生涯学習まちづくり推進講座開催事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	市民のニーズに応じた学習機会の提供は、市民が生活課題や今日的課題に積極的に取り組む動機づけとなる。市民は常に地域づくりへの参画が求められており、社会的な課題を学ぶ機会がなくなることは、市民の活力の低下につながる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	市民にとって生活に密着した学習意欲を育むものであり、市の関与は妥当である。その中で、既に実施している英会話教室など、事業によっては協働事業での提供も可能である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	C
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因	前年度と比較し参加者が減少した理由は、成果指標対象事業のうち、生涯学習まちづくり推進講座として相応しくない事業を除いたためである。		
前年の二次評価コメント		改善 内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市民協働プロモーション事業として実施していたパソコン講習は平成27年度をもって終了としたが、市民一人一人が豊かな人生を送るため、また市民力の向上のために他事業の継続は必要である。今後も、対象となる市民のニーズを捉えるとともに、アンケート等での意見を反映しながらより良いテーマ・内容を検討する。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	引続き、より良い方策を検討するとともに、現状以上の維持に努める。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	生涯学習まちづくり推進講座開催事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	405105
事業名	ユネスコ協会活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	国際平和に関心のある市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解を深め、国際平和に対する意識を高める	ユネスコ協会活動支援事業	事務局運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ユネスコ協会活動支援事業活動回数		実績	7	7	8	7	回
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	国際平和に関する関心度	目標	300,000	350,000	300,000	300,000	円
	○	代替指標	事業実施における募金額	実績	331,832	204,886	227,898		
	計算式指標の説明								
	目標達成率(実績／目標)				110.6	58.5	76.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	0	0	0		
	人件費	(F)	1,973	2,129	2,158		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.27	0.29	0.29		
	総事業費 (B+F)	(H)	1,973	2,129	2,158		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	世界寺子屋運動などの諸活動を通して、国際平和と人類の福祉という崇高な目標を、教育・科学・文化の分野を通じて実現しようとするユネスコ活動の一端を担っており、国際性や教養の習得などの市民意識向上のために必要な事業である。取りやめた場合、民間ユネスコ活動が停滞するとともに、市民のユネスコ活動に接する機会が失われる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	「ユネスコ活動に関する法律」において行政としてユネスコ活動への積極的な関与が求められている。また、市が事務局を受け持つことにより協会の安定な運営が図られ、良好な事業展開が望める。その中で、ユネスコ活動の活発な都市や戦災地など市民の平和への関心が高い地域では行政以外が事務局を運営するケースもあり、会員自らが事務局を運営することも可能である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	会員相互及び事務局との連携により、ユネスコ精神の目的に沿った活動がなされている。会員の高齢化などにより事業の継続が課題となる中、若年層の会員を取り込み、団体の活性化を図ることが求められている。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	現状以上を維持し、引続き、会員と事務局との連携を図る。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報

				事業番号	405201
事業名	PTA活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	千歳市PTA連合会	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童・生徒の健全な育成のため会員の教育に対する意欲の高揚と資質の向上を図る		
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市PTA連合会に対して会の安定した事業運営を支援するため、研修会などの運営費の一部を市が補助している。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)				平成28年度は見込値					
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市PTA連合会運営支援補助金額		実績	366,000	466,000	360,000	360,000	円
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	PTA活動の充実度	目標	60	60	60	60	回
	○	代替指標	PTAの活動回数	実績	52	55	72		
		計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績／目標)				86.7	91.7	120.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
PTA活動支援事業費	事業費 予算	(A)	366	466	366	366	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	366	466	366		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	366	466	366		
	人件費	(F)	555	456	463		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.08	0.06	0.06		
	総事業費 (B+F)	(H)	921	922	829		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	60.3	49.5	55.9		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業 の必要性	事務事業に対する必要性や 市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、ど のような影響があるか	家庭の教育力が求められる中、学校・家庭・地域を結ぶ柱であるPTA団体の活動を支援する必要がある。本事業の廃止は少なからずPTA活動を縮小・停滞させることになり、家庭や地域の教育力が一層低下するおそれがある。	
市の関与 の妥当性	市が主体となり実施すべき事 業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅱ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによる サービス提供の可能性はある か	家庭教育は本来家庭に委ねられているものだが、少子化・核家族化が進む中、将来の社会を担う子供の育成という観点から支援は必要である。行政の役割を果たしながら、団体と地域ぐるみで児童・生徒を支える環境づくりが行政に求められる。	
経済性	実施方法の変更などにより、 コストを削減する余地はない か	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順 などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できている か(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の 妥当性	事務事業の目的を達成する ために実施している細事業は 適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場 合、その理 由・原因			
前年の 二次評価 コメント		改善 内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	PTA団体は学校や家庭、地域教育力の向上に寄与する市民組織であることから、引続き、支援を継続する必要がある。また、団体が平成26年度に定めた「家庭生活宣言」のより良い活用方法を団体と連携して検討する。			
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	理由 → 現状を維持しつつ、引続き団体と市とでより良い方策を検討する。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の 方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価 コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報				事業番号	405202
事業名	家庭教育講座開催事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 (直通番号) 0123-24-0848
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二				

事業目的		事業内容
＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民	
＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭や地域の教育力向上を図る	
目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「ママさん教室」や「家庭教育セミナー」などの事業を通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供するとともに、講演会を通して幅広く市民に家庭教育について考え、役立ててもらおうための学習機会を提供している。	

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ママさん教室講座開催回数		実績	20	20	16	16	回
	2	子育て講座開催事業回数(各種子育て講座、セミナー)		実績	13	13	10	8	回
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	受講者が講座で習得した知識・技術の活用度	目標	1,000	900	900	680	人
	○	代替指標	講座の受講延べ人数						
		計算式 指標の説明		実績	1,179	1,399	906		
	目標達成率(実績／目標)				117.9	155.4	100.7	%	

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
家庭教育講座開催事業費	事業費 予算		(A)	3,097	3,113	3,093	2,862	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,548	2,691	2,477		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	302	308	252		
		一般財源	(E)	2,246	2,383	2,225		
	人件費		(F)	3,952	4,555	4,591	人	
	職員数(関与割合)		(G)	1.20	1.30	1.30		
	総事業費 (B+F)		(H)	6,500	7,246	7,068	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	60.8	62.9	65.0	%	

家庭教育講座開催事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	核家族化や地域連携の希薄化などにより、子育てを学ぶ機会が得づらい傾向にあることから、子育ての知識や技術を身につける市民ニーズは高い。気軽に参加できる学習の機会がない場合、子どもが健やかに安心して育つための家庭や地域の教育力が低下するおそれがある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	家庭教育は本来家庭に委ねられているものだが、少子化・核家族化が進む中、将来の社会を担う子供の育成という観点から市民の学習機会は必要である。保護者だけでなく、地域ぐるみで子どもを支える環境づくりが行政に求められる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	家庭教育力の向上は、子ども達の未来を育む上で必要であるが、事業の実施に当たっては、ニーズ調査に基づく講座内容の見直し及び同種事業の他部署との連携について検討する必要がある。	改善内容 →	他部署との役割分担を踏まえながら現在の事業を継続する。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	子育て関連事業は、今日の市民生活において極めて重要であり、家庭教育は行政の重点事項である。市民ニーズを把握し、内容の充実に努めながら、関係する部署、機関及び市民と情報交換を行い、今後も保護者の学びを深める事業を展開する。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	現在の事業を維持・継続しながら、事業内容の充実を図る。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	406201
事業名	文化活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		市民文化の創造		文化活動の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	文化芸術振興基本法		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	芸術文化に関心や関わりのある市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	芸術文化に対する関心や参加意欲を向上し、文化活動の促進を図る	千歳市民文化表彰事業 千歳市文化団体連絡協議会支援事業 アイヌ民族文化祭開催支援事業 フレンドリーコンサート開催事業	市単独 補助等 補助等 補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	文化団体に対する活動支援及び文化活動に顕著な功績があった個人・団体への表彰を通して、市民の文化活動の促進と文化の向上を図る。 また、合唱を通じて技術の向上と文化活動の振興を図るとともに、市民へ芸術鑑賞機会を提供するため、合唱祭を開催している。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	文化賞・文化奨励賞表彰者数(個人・団体)		実績	3	2	2	3	人
	2	千歳市文化団体連絡協議会補助金額		実績	2,250,000	2,250,000	2,255,000	2,255,000	円
	3	フレンドリーコンサート参加団体数		実績	9	9	9	9	団体
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	市民の文化活動回数	目標	180	180	180	180	団体
	○	代替指標	市民文化団体登録数						
		計算式 指標の説明		実績	178	187	181		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
文化活動支援事業費	事業費 予算	(A)	2,784	2,782	2,808	2,809	千円
フレンドリーコンサート開催事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2,525	2,494	2,484		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	2,525	2,494	2,484		
	人件費		(F)	1,973	1,977	2,004	人
	職員数(関与割合)		(G)	0.27	0.27	0.27	
	総事業費 (B+F)		(H)	4,498	4,471	4,488	千円
	人件費率 (F/H)		(I)	43.9	44.2	44.7	%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	文化活動関係団体は市内に数多くあるが、そのほとんどが脆弱な財政状況であり、意欲を高める機会の提供をはじめとする活動支援に関するニーズは高い。また、市の文化振興に貢献した個人や団体を顕彰することで市の文化の発展が期待できる。これらを取りやめた場合、団体が活動する意欲や機会が減少するだけでなく、市民文化活動の停滞を招くおそれがある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	文化芸術活動は多くの人間に恵沢をもたらすものであることから、将来にわたって文化芸術を創造し享受できるよう、施策を策定するなど行政の役割も求められる。その中で、市が実施する事業と団体の活動が類似するものは両者が協働して事業を行うことも可能である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が芸術文化を通して豊かな生活を送るために必要な事業である。今後も、文化芸術団体等連絡交流会(社会教育関係団体のうち文化芸術活動団体を対象としたネットワーク構築。市が平成26年度から設置するもの)の充実により適切な情報発信に努め、活発な文化活動の展開と支援を図る。			
今後の方向性と理由	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	理由 → 現在の事業を維持・継続しながら、事業内容の充実を図る。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉千歳市

◎基本情報				事業番号	409101
事業名	青少年健全育成事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年健全育成活動の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法(第5条)		
事業担当	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 604
評価者	生涯学習課長 竹内 浩二		(直通番号) 0123-24-0848		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	青少年	事業内容	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する(公財)千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、子ども活動支援センター体験教室などを実施して体験学習機会の提供、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な発達と育成を図る			青少年育成推進員設置事業	その他
					千歳青少年教育財団支援事業(教育事業費分)	補助等
					千歳青少年教育財団支援事業(運営費分等)	補助等
					千歳市・指宿市青少年相互交流事業	事務局運営
					子ども活動支援センター設置事業	市単独
					チャレンジ教室開催事業	市単独
					千歳青少年教育財団支援事業	補助等

◎実施結果(DO)平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標	1	青少年育成推進員設置事業の会議・事業開催数	実績	37	37	35	37	回
	2	子ども活動支援センター体験教室参加者延べ人数	実績	109	105	62	30	人
	3	チャレンジ教室開催事業参加者延べ人数	実績	433	490	261	300	人
成果指標	○	本来の指標 青少年の健全育成度	目標	140	140	140	140	回
		代替指標 青少年教育事業実施回数	実績	170	173	122		
	計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績／目標)			121.4	123.6	87.1		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
青少年健全育成事業費	事業費 予算	(A)	130,789	106,379	64,822	34,018	千円
千歳青少年教育財団支援事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	118,603	21,457	42,030		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	118,603	21,457	42,030		
	人件費 (F)		5,863	5,483	5,713		人
	職員数(関与割合) (G)		1.46	1.36	1.35		
	総事業費 (B+F) (H)		124,466	26,940	47,743		千円
	人件費率 (F/H) (I)		4.7	20.4	12.0		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	核家族化や地域社会での連帯意識の低下などにより人間関係が希薄化している中で、家庭や地域などが一体となって青少年の健全育成に努めていくことが重要であり、活動支援団体や指導者などを育成することが必要である。取りやめた場合、青少年の豊かな心や生きる力を育む機会が失われる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	青少年教育は次代を担う人材の育成として社会的な責任があり、家庭や地域社会、学校と連携しながら行政が関与することは妥当である。青少年の豊かな心やたくましく生きる力を育むものとして、子どもの教育は家庭を中心に地域社会が支えることが望ましく、これらが主体的に活動できるよう行政の支援が重要である。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	B
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	子どもたちの休日の過ごし方の多様化などにより事業参加者数は減少しているものの、青少年の生きる力を育むための学習機会や体験活動機会の充実を図り、また健全育成に取り組む関係機関を支援することは、これからの社会を担う青少年にとって重要な役割である。また、千歳市青少年育成推進員については今後のあり方について検討が必要である。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	現在の事業を維持・継続しながら、より良い方策を検討する。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	青少年健全育成事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	407105
事業名	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業			事業期間	H24～H28
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		文化財の保護と保存
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) ※※	内線 ※※
評価者	埋蔵文化財センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が世界遺産暫定一覧表記載物件「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学ぶことができる	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業[(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意形成促進事業]の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)				平成28年度は見込値					
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議等出席回数		実績	7	8	8	8	回
	2	共同推進事業の分担作業件数		実績	4	4	4	4	件
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学んだ市民の数	目標	240	100	200	200	人
	○	代替指標	キウス周堤墓群を題材とする学習会、展示等事業に参加した人数						
		計算式指標の説明		実績	402	173	567		
	目標達成率(実績／目標)				167.5	173.0	283.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	事業費 予算	(A)	1,306	1,710	1,300	1,314	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1,013	968	813		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	1,013	968	813		
	人件費	(F)	5,057	4,988	4,748		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.68	0.68	0.64		
	総事業費 (B+F)	(H)	6,070	5,956	5,561		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	83.3	83.7	85.4		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・4道県と千歳市を含む関係14市町が「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の平成30年の世界遺産登録を目指し、政府の正式推薦を得るための取り組みを共同で進めていることから事業は必要である。市民の史跡を活かしたまちづくりへの意識が高まり、その実行に向けたより活発な活動を期待できる。 ・上記取り組みが未完成となり、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」全体の文化庁への推薦提案ができなくなることから、この物件の世界遺産登録の可能性が消滅する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・千歳市が平成21年8月に史跡キウス周堤墓群を管理すべき地方公共団体に国から指定されていることから、市が実施主体となる。 ・世界遺産登録に向けた機運を盛り上げていくための活動において、市民団体との協働によるサービス提供が考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	国史跡キウス周堤墓群が平成24年に「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の構成資産となったことから、平成25年度から世界文化遺産登録を目指して進めることとなった事業である。世界遺産登録推進会議や国際会議参加を通して、世界遺産登録推薦書案の作成、登録推進のための普及啓発事業等を推進本部や4道県、16資産を所管する自治体が共同推進する。ユネスコへの推薦は現時点では平成30年度を目標としている。今後も市民との協働により世界遺産への機運を高める取組を進める。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	市民が「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値を享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産を保存・継承することの意義と重要性を世界的な視点やレベルにおいて学ぶために、世界文化遺産登録実現に向けた取組を継続する必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	【新規】【重点】縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
重点施策	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	407201
事業名	文化財普及啓発事業			事業期間	H23～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) ※※	内線 ※※
評価者	埋蔵文化財センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民	事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳の人と自然の歴史及び文化財について理解を深める	細事業		事業種別										
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳学出前講座業務				市単独	文化財解説業務	市単独	体験学習「昆虫採集・標本作成教室」事業	市単独	「縄文文化」体験学習会事業	市単独	埋蔵文化財公開講座事業	市単独	埋蔵文化財展示会事業	市単独	埋蔵文化財広報資料製作事業	市単独
					縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、火おこしなどの体験学習会や、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 身近な自然の多様性やしぐみを学ぶことができる体験学習会「昆虫採集・標本作成教室」を実施する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に希望に応じ文化財の解説を行う。													

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	文化財普及啓発事業関連学習会等参加者数		実績	987	765	1,106	800	人
	2	文化財の解説を受けた人数		実績	570	634	378	400	人
	3	千歳学出前講座受講者数		実績	152	63	154	40	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	千歳の人と自然の歴史, 文化財を理解した市民の数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	人
	○	代替指標	事業参加者延べ数	実績	1,709	1,462	1,638		
	計算式 指標の説明								
	目標達成率(実績／目標)				142.4	121.8	136.5		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
文化財普及啓発事業費	事業費 予算	(A)	2,158	2,323	2,282	2,289	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	2,075	2,225	2,094		
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,000	1,100	1,000	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	1,075	1,125	1,094	
	人件費	(F)	7,647	8,365	8,788		人
	職員数(関与割合)	(G)	1.03	1.15	1.19		
	総事業費 (B+F)	(H)	9,722	10,590	10,882		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	78.7	79.0	80.8		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・自分たちが暮らす地域の自然や歴史、文化財をより広く深く知りたいという市民の意欲は強い。豊富な埋蔵文化財という資産を有効に活用し、市民が歴史と文化に理解を深め、郷土に誇りと愛着を持つ「まちづくり・ひとづくり」に生かすために本事業は必要である。 ・取りやめた場合、市民が千歳の歴史や文化に直に触れて学習し、国民共有の財産である埋蔵文化財の大切さを理解する機会が大きく減少する。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市は昭和50年度から埋蔵文化財に関する専門的な知識を基に、史跡の保存、発掘調査の実施、出土品・諸記録等の保管管理等を進めてきていることから、市が埋蔵文化財の公開と活用を行う。また、市民が郷土を理解するために必要な情報を提供することは市の責務である。 ・細事業の一部には、市民協働によるサービス提供の可能性はある。サービス内容に応じた市民側の文化財専門知識の習得が前提となる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	平成23年度から「文化財普及啓発事業」として、文化財の公開(企画展)と関連する講演会、土器・石器づくり等多種の体験学習会の開催、携行版『市内遺跡地図』『ちとせの遺跡』、パンフレット『国指定史跡キウス周堤墓群』等の製作と配布、身近な自然の多様性やしくみを学ぶ「昆虫採集・標本作成教室」の実施など包括的事業展開を行い、多くの市民が参加するところとなった。今後さらなる参加者増のためには、事業の実施時期や周知の方法、内容について再検討が必要である。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	文化財を確実に将来に継承していくためには、その価値と重要性等の普及啓発は不可欠であり、各事業の効果的な周知や内容の再検討を行い、また参加者の年齢層の多様化を図りつつ本事業を継続することが必要である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	文化財普及啓発事業
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	407204
事業名	国指定史跡整備事業			事業期間	H25～H32
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) ※※	内線 ※※
評価者	埋蔵文化財センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	史跡を大切に保存し次世代へと確実に伝えていくとともに、史跡の内容を理解して価値を享受できるようになる	国指定史跡調査事業	市単独
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国史跡キウス周堤墓群(昭和54年指定)を整備対象とする。 史跡指定地周辺区域の埋蔵文化財の様相を把握するため、発掘調査等を実施する。 見学設備等の整備を行う。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)					平成28年度は見込値				
指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	遺跡発掘作業員・遺跡整理作業員の数		実績	172	226	216	294	人
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標		本来の指標	史跡の内容を理解してその価値を享受した市民の数	目標	1,259	1,410	1,450	1,450	人
	○	代替指標	埋蔵文化財センター常設展示見学者数	実績	1,567	1,509	1,489		
		計算式指標の説明							
	目標達成率(実績／目標)				124.5	107.0	102.7		%

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
国指定史跡整備事業費	事業費 予算	(A)	19,525	8,762	11,441	12,010	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	15,745	8,033	11,229		
	財源内訳	国道支出金	(C)	11,772	4,013	8,200	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	3,973	4,020	3,029	
	人件費	(F)	5,026	4,958	5,026		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.68	0.68	0.68		
	総事業費 (B+F)	(H)	20,771	12,991	16,255		千円
	人件費率 (F/H)	(I)	24.2	38.2	30.9		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・国史跡キウス周堤墓群がユネスコ世界遺産の国内推薦候補となった現在、市民が史跡の保護と次世代への継承を行うのに必要な史跡内容の理解と価値の享受をしやすくするため、史跡の整備が必要である。 ・市民に史跡の内容や価値を示すことが不十分となり、史跡に対する市民の関心が高まらず、将来にわたる保護、継承が難しくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・千歳市が平成21年8月に史跡キウス周堤墓群を管理すべき地方公共団体に国から指定されていることから、市が実施主体となる。 ・発掘調査の事業段階にあり、市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はない。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	国史跡キウス周堤墓群がユネスコ世界遺産の国内推薦候補となり、市民が史跡の保護と次世代への継承を行うのに必要な史跡内容の理解と価値の享受をしやすくするため、史跡の整備が必要である。しかし、昭和54年の国史跡指定以降、指定地周辺の遺跡等のあり方を調査する機会がなかったこと、他の周堤墓や集落等の確認がキウス周堤墓群の価値を高めることにつながるなどから、指定地周辺地域の試掘調査を継続し、遺跡・遺構の確認を進める必要がある。また、現在畑となっている11号周堤墓北半における遺構情報の確認、地形測量による7号周堤墓の現状の把握などを行い、史跡への追加指定も視野に入れた取組が必要である。			
	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
今後の 方向性と その理由	1			
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
	理由 国史跡キウス周堤墓群の価値を高めるとともに、市民が史跡を理解し、価値を享受するための史跡の整備・公開を進めるために、史跡指定以降なされていなかった指定地周辺の遺構等の情報収集を継続し、史跡の全体を把握する取組を進める必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

◎関連

実施計画	【重点】国指定史跡整備事業(キウス周堤墓群)
重点施策	国指定史跡整備事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	407301
事業名	市指定文化財保存伝承活動補助事業			事業期間	S55～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		伝統文化の保存と継承
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市文化財保護条例		
事業担当	教育委員会教育部埋蔵文化財センター 文化財調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.hokkaido.jp
			電話番号	(総合代表) ※※	内線 ※※
評価者	埋蔵文化財センター長 高橋 理		(直通番号) 0123-24-4210		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	市指定無形民俗文化財の保持団体	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保存伝承活動を促進し、指定文化財である伝統文化を次代に伝える	「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助	補助等

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	泉郷獅子舞保存伝承活動への補助金交付件数		実績	1	1	1	1	件
	2	アイヌ文化保存伝承活動への補助金交付件数		実績	1	1	1	1	件
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		本来の指標	保存伝承されている市指定無形文化財の数	目標	2	2	2	2	件
	○	代替指標	補助事業件数	実績	2	2	2		
		計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
市指定文化財保存伝承活動補助事業費	事業費 予算		(A)	200	200	200	200	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	200	200	200		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	200	200	200		
	人件費		(F)	247	243	247		
		職員数(関与割合)	(G)	0.03	0.03	0.03		人
	総事業費 (B+F)		(H)	447	443	447		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	55.3	54.9	55.3		%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・「泉郷獅子舞」と「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」は、地域住民の努力により途切れることなく継承されてきた市の数少ない芸能・工芸技術で、貴重な伝統文化である。市にとって特に文化的価値が高いと認められたことから市の文化財に指定されたものであり、これらの保存と継承を図る必要性は高い。 ・保存伝承活動は保持団体が実施しているが経費は市の補助に依るところが大きく、取りやめた場合、活動の継続に支障をきたし市の伝統文化が次世代に受け継がれず将来失われる可能性が高まる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市が条例に基づいて市の無形文化財に指定した伝統文化であり、保存と継承を図るために市が関与することは妥当である。 ・無形文化財保持団体が主体的に実施する保存伝承活動を、企業や市民団体等が支援することは可能と思われるが、これらが一定の経済的支援を安定的に継続していくことは現在の社会状況をふまれば難しいと考えられる。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評点の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と 課題	市指定の無形文化財は、地域住民の努力によって保持伝承されてきた固有の郷土芸能や伝統文化である。これらを今後も 保存し次の世代に伝える活動に対して市が補完的に支援し、それぞれの文化財保持団体が地域と協力し活動している現状 は評価される。今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化の問題を重視し、地域の若年層の参加と後継者育成を 促進する努力が必要である。				
今後の 方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	―1. 拡大	―2. 縮小	―3. 手段の見直し	―4. その他(統合・移管等)	
	理由 →	郷土芸能とアイヌ文化の保存・継承に取り組む各保持団体の自主性を尊重しながら、伝統文化の保存・継承を図る上で 必要な事業であり、若い世代の後継者を育成するためにも引き続き支援を継続する必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の 改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	市指定文化財保存伝承活動補助事業
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報

◎基本情報					事業番号	403209	
事業名	小中学校司書配置事業				事業期間	H25～終期なし	
					事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他	教育長決裁			
事業担当	教育委員会教育部文化施設課文化施設係			連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.hokkaido.jp	
評価者	文化施設課長 村井 安之				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
					(直通番号) ※※		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	小中学校児童生徒	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本に親しんでもらう。児童生徒の読書活動を充実させる。	小中学校司書配置事業	委託等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の小中学校に学校司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書の整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。		

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	配置司書数		実績	2	6	6	7	人
	2	配置学校数		実績	24	24	24	24	校
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	○	本来の指標	各学校へのアンケートにおいて「配架及び図書館の環境は変わったか」の質問に変わったと答えた学校の数	目標	12	24	24	24	校
		代替指標							
		計算式 指標の説明		実績	23	24	24		%
	目標達成率(実績／目標)				191.7	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
小中学校司書配置事業費	事業費 予算		(A)	6,468	18,778	18,390	18,390	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6,428	18,778	18,390		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	6,428	18,778	18,390		
	人件費		(F)	3,392	3,346	2,929		
	職員数(関与割合)		(G)	0.46	0.46	0.40		人
	総事業費 (B+F)		(H)	9,820	22,124	21,319		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	34.5	15.1	13.7		%

小中学校司書配置事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	・読書活動は子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、全ての子どもがあらゆる機会と場所において自主的に読書活動ができる環境を整備する必要性は高い。 ・取り止めた場合、学校によって学校図書館の取組や管理運営に差が生じ、校区によって子どもたちの読書活動に差が生じる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	・市の教育計画に基づく事業であり、また小中学校校内での業務であることから、市が事業を実施することは妥当である。 ・現在も委託業務で実施しており、今後も委託継続しながら業務形態の在り方について精査する。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント	児童生徒の読書活動は、生きる力を身に付けていく上で不可欠なものであり、全ての子どもがあらゆる機会と場所において自主的に読書活動ができる環境を整備する必要性は高いことから、今後の方向性及びその改善内容について承認する。 なお、業者選定方法の見直しについては、事業内容や効率性など改善すべき事項を確認の上、検討する必要がある。		
	改善内容 →	専門性の高い業者からの提案より、本事業をより一層充実させるため、業者選定方法をこれまでの随意契約からプロポーザル方式に変更した。	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	平成25年度から開始した事業であり、学校図書館の整備・充実に成果をあげている。今後も事業内容や効率性、業者選定方法等、改善の余地はある。各学校に対して行った本業務の状況調査から、各学校の期待や要望は大きい。教員や図書ボランティア等のスキルを低下させることのないよう留意しながら実施する必要がある。また、学力の向上のためにも、読書活動の充実は有効であることから、学校司書の人員拡大が求められている。			
今後の方向性と理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	—1. 拡大	—2. 縮小	—3. 手段の見直し	—4. その他(統合・移管等)
	理由 → 学校からは、現状よりも配置日数の増加を望む声が多く、学力向上にも効果があることから、学校司書の人員を増加する必要がある。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H29	改善の対象となる項目(細事業等)	小中学校司書配置事業
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か 学校司書を増員し、1人の学校司書が担当する学校数を減らすことで、学校司書が担当する学校をより手厚く支援することが可能となる。			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成27年度 事務事業評価表〈平成28年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	405301
事業名	公民館分館運営事業			事業期間	S46～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		社会教育施設の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市公民館条例		
事業担当	教育委員会教育部文化施設課文化施設係		連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.hokkaido.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 553 (直通番号) ※※
評価者	文化施設課長 村井 安之				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	＜対象＞ 誰(何)を対象にしているか	営農地区市民	細事業	事業種別
	＜意図＞ 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公民館分館を快適に利用する	公民館分館運営事業	補助等
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場やふれあいの場として地域住民である分館長と分館主事が分館の管理運営を行っている。また、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。	営農地区冬期講座	補助等

◎実施結果(DO)

◎実施結果(DO)

平成28年度は見込値

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	公民館分館利用者数		実績	14,704	14,159	15,340	13,000	人
	2	公民館分館長・分館主事人数		実績	22	22	22	22	人
	3	営農地区冬期出向講座受講者数		実績	302	188	98	300	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	○	本来の指標	分館利用者数	目標	13,000	13,000	13,000		人
		代替指標							
		計算式 指標の説明		実績	14,704	14,159	15,340		
	目標達成率(実績／目標)								

予算事業名称	コスト分析		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
公民館分館管理運営業務経費	事業費 予算	(A)	4,070	5,918	4,225	3,801	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3,968	4,225	4,225		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	243	2	2	
		一般財源	(E)	3,725	4,223	4,223	
	人件費	(F)	1,542	1,521	1,542		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.21	0.21	0.21		
	総事業費	(B+F)	(H)	5,510	5,746	5,767	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	28.0	26.5	26.7	%

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きい	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの II Iを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの III Iを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	II
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	公民館分館は、昭和46年から平成15年にかけて建設され、地域住民が主体となって分館施設の管理及び運営を行っており、農村地区における学習活動の振興の場となっていることから必要性は高い。取りやめた場合、郊外地区の社会教育活動の停滞を招き、生涯学習活動やサークル活動推進が難しくなり、地域のふれあいの場がなくなる。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	I 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 II 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 III 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	分館は農村地区に住む市民を対象に、社会教育を推進するために設置したものであり、市が事業を継続することは妥当である。分館は地域住民が市の委嘱を受けて管理運営を行っており、地域に密着した学習活動の拠点であることから、地域の利便性等も考慮した場合、民間委託では費用対効果が著しく低下する。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	A
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	A
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	公民館分館は、農村地区住民の身近な学習・交流の場として、学習機能とともにコミュニティ活動を育成する機能を活かした生涯学習の拠点となっており、平成27年度は、15,340人が利用した。講座等の出席者は高齢者や女性が多く、今後も地域のニーズに合わせた事業を継続していく必要がある。			
今後の方向性と理由	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	理由 → 分館利用者数は安定した数値で推移しており、農村地区住民が快適に利用するために、適切な管理運営の必要性がある。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

千歲市

◎基本情報				事業番号	403507
事業名	教育関係機関補助事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施 策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	教育委員会教育部学校指導室学校指導課教職員係		連絡先	e-mail	gakkosido@city.chitose.hokkaido.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校指導課長 安榮 智裕			(直通番号) 0123-24-0842	

[illegible]

指標名				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市教育振興会補助金額	実績	5,935,944	5,911,000	5,946,000	5,946,000	円
	2	千歳市校長会補助金額	実績	680,241	700,000	700,000	700,000	円
	3	千歳市教頭会補助金額	実績	525,000	511,775	525,000	525,000	円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標		本来の指標 学校教育の充実と振興が図られたか	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○	代替指標 研修を実施した教育関係機関の割合						
		計算式 指標の説明	実績	100.0	100.0	100.0		
	目標達成率(実績／目標)				100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位
教育関係機関補助事業費	事業費 予算		(A)	7,171	7,171	7,171	7,171	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7,142	7,123	7,144		
	財 源 内 訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	7,142	7,123	7,144		
	人件費		(F)	1,388	1,388	2,313		
	職員数(関与割合)		(G)	0.19	0.19	0.31		人
	総事業費 (B+F)		(H)	8,530	8,511	9,457		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	16.3	16.3	24.5		%

教育関係機関補助事業

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	事務事業に対する必要性や市民ニーズは大きいのか	Ⅰ 市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの Ⅱ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの Ⅲ Ⅰを超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの	Ⅱ
	・なぜこの事業は必要なのか ・事業を取りやめた場合、どのような影響があるか	今日、学校は様々な教育課題を抱えながら学校運営を行っている。これらの課題を解決するためには、教員と管理職が相互に連携し、適切に情報交換を行いながら、迅速な対応が求められるほか、教育活動に係る多様な調査研究・研修活動等の実施が求められている。本事業は、これらの活動に対し補助金を交付するものである。取りやめた場合、千歳市として統一的な学校教育の推進が図れなくなる可能性がある。	
市の関与の妥当性	市が主体となり実施すべき事業か	Ⅰ 市が実施主体となり、企業や市民団体等が補完的な役割を行う事業 Ⅱ 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 Ⅲ 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	Ⅰ
	・なぜ市が実施するのか ・市民協働や委託などによるサービス提供の可能性はあるか	教育関係機関への財政支援は、市教育委員会として学校を総括し管理監督する上で重要な業務のひとつであり、また、適正な学校運営を営む上でも市が関与するのが妥当である。民間企業等の事業実施も考えられるが、行政的な指導を行いながら組織としての育成を図る目的もあることから、市が直接事業実施することが望ましいと考える。	
経済性	実施方法の変更などにより、コストを削減する余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
効率性	無駄を省くために作業手順などに改善の余地はないか	A 余地はない B 余地はあまりない C 余地が大きい	B
有効性	事業の目標を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である	A
手段の妥当性	事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適切か	A 最適である B おおむね適切である C 検討の余地が大きい	B
C評価の場合、その理由・原因			
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	行政と学校関係者間での意思疎通が図られ、統一した考えの中でそれぞれの取組が教育活動の場へ還元されていると考える。千歳市教育振興会は、教育課題の解決のため、多様な研究活動や研修活動を実施することで、教員の資質向上に努めており、また、校長会・教頭会は、市教育委員会と連携を図り、学校課題や教育制度等の情報共有や研修等を実施し、適正な学校運営に寄与していることから、学校教育の充実と振興を図るため、当該事業を継続することが必要である。				
今後の方向性と その理由	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了	1
	—1. 拡大 —2. 縮小 —3. 手段の見直し —4. その他(統合・移管等)				
	理由 →	学校教育の充実と振興を図るため、今後も継続した取り組みが必要である。			
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か				

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	